

振興局調整費事業事後評価調書（平成23年度実施分）

(地域施策推進事業)

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	企画・県民生活班	佐藤 幸生	0186-62-1251	「オリンピック選手に続け！」スキー大会等助成事業	スキーが盛んな大館北秋田地域において、地域におけるスポーツ振興を図る取組に対し助成し、競技力の向上や底辺の拡大を図る。	640,000	直営	鷹巣スキークラブのクロスカントリースキー選手権大会等及び阿仁スキークラブの児童・生徒クロスカントリースキー技術講習会に対する助成を行った。	県	民間スキークラブ等	平成24年4月1日	大会運営環境の改善やきめ細かな指導が行われ、選手達の技術力の向上に資することができた。	児童の急激な減少に伴い、スキー人口の減少も顕著となっており、児童の実践の場や指導機会の確保に向けた支援が必要である。
						平成23年10月～平成24年3月							平成24年11月5日		
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	企画・県民生活班	高橋 政行	0186-62-1251	地域活動ネットワークづくり事業	管内のNPOや民間団体のネットワーク構築と地域活動の活性化を図るため、各種団体の活動状況調査と交流・研修事業を実施する。	455,618	直営	・地域活動アンケート ・市民活動ネットワークセミナーの開催	県	NPO、地域活動団体、地域住民	平成24年4月1日	当地域が抱える課題の共有と団体間の情報交換に向けて、ネットワークを構築する機会となった。	「県と協力して取り組みたい」との意向を示している団体と、団体の特性をいかけながら、地域の課題解決に向けた協働を進めて行く必要がある。
						平成23年12月1日～平成24年3月14日							平成24年11月5日		
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	企画・県民生活班	高橋 政行	0186-62-1251	街ムラ世代&地域間交流事業	当管内の高齢化率が県内平均を大きく上回っており、高齢者が元気に過ごせる地域づくりが課題となっていることから、高齢者と子どもの交流事業を実施する。	373,512	直営	2つの集落に計64名の小学生を招き、高齢者の指導のもと、ブラックベリージャム作り体験や地域の歴史学習を行った。	県	小学生、集落の高齢者	平成24年4月1日	集落や老人クラブが主体となって体験メニューを作ったことで、今後、受入・交流をめざす足がかりとなった。小学生にとっては、地元にいながらこれまで知らなかった地域の歴史等を学ぶことができた。	集落の活性化と高齢者の生きがいづくりの観点から、特産品開発や農村体験の受入など、より一層の自発的な取組が求められる。
						平成23年5月1日～平成23年8月20日							平成24年11月5日		
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	観光推進・産業振興班	長崎 直樹	0186-62-1251	大館・北秋ブランドまるごと売り込み事業	大館北秋地域の食農観については、他地域と同様に特産品や観光資源を県外等に売り込むマーケティングが不足していることが課題である。大館北秋の地域情報を集約し、事業者間の連携を支援すると共に、首都圏への売り込みキャラバンやB級グルメフェアの開催などにより地域の特産品や観光資源をPRしていく。	1,991,380	直営	・東京での観光物産イベント 平成23年7月15日～17日、東京都板橋区ハッピーロード大山商店街にて実施。 ・藤田観光あきたフェア 平成23年9月10日、東京都文京区・椿山荘にて実施。 ・大館・北秋ご当地グルメ秋まつり 平成23年10月16日、道の駅かみこあににおいて、ご当地グルメを祭りを開催。 ・上小阿仁村モニターツアー 平成23年10月2日、上小阿仁地域観光素材、体験商品、食材などを組み合わせたツアーを実施。	県	旅行エージェント、地域住民、首都圏域住民	平成24年4月1日	首都圏での特産品PRイベントの効果としては、県単独ではなく管内各市村から事業者を直接パイヤーと引き合わせることができ、取引が成立している。試食として提供していたものが興味をひいて商談が成立するケースが多く見られることから、今後も引き続き行う必要がある。	本地域には、全国で販売されても他の商品に引けを取らない素材が多くあるにもかかわらず、機会を逃している感がある。首都圏での継続的な販売には積極的な商談の回数をこなしていく必要がある。食品産業課の首都圏イベントなどを活用し、露出を増やす努力が今後も必要である。
						平成23年7月15日～平成23年10月30日							平成24年11月5日		
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	観光推進・産業振興班	長崎 直樹	0186-62-1251	県北地域広域観光PR事業	県北地域の知名度向上、誘客増加等につなげるため、旅行エージェントやメディアに対するキャラバン等を実施。	1,858,157	直営	・エージェントメディアキャラバン 平成23年8月1日～2日、東京都内で首都圏メディアを対象にキャラバンを実施。 ・プレゼントキャンペーン(期間)平成23年8月1日～10月31日、ANAのHP上で県北地域の特産品が当たるキャンペーンを実施。 ・秋田県北フェア イトーヨーカ堂アリオ亀有店 ・京急フェア 京急百貨店横浜市港区上大岡店	県	旅行エージェント、地域住民、首都圏域住民	平成23年4月1日	エージェントキャラバンの効果としては、2社の雑誌にプレゼントキャンペーン告知及び内陸線、JR花輪線などの内容が掲載され、県北の知名度向上に寄与した。	県北のPRを行ったが、依然として大きな括りでの秋田県としてとらえられており、県北地域の認知度を更に高め、粘り強く誘客に繋げる事が重要。
						平成23年7月5日～平成23年11月24日							平成24年11月5日		

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金 ・直営	事業実施状況	事業実施 主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	観光推進・ 産業振興班	小寺 一康	0186-62- 1251	中心市街地活性化 支援事業	中心市街地に賑わいを取り 戻すための一環として、歩いて 楽しい商店街づくりのため、地 域の若者、商店街、商工団体と 連携して、空き店舗のシャッター に雰囲気を作るペイントを施す と共に、これを記念してのイベ ントを実施する。また、連携を 基に継続的な商店街振興策を検 討し実践に繋げていく。	800,000	委託	北秋田市商工会への地域重点 施策推進事業費補助金（北秋田 地域振興局商店街活性化支援事 業） ①鷹巣駅前通りペイント事業 北秋田市鷹巣においてオープ ニングイベント、街なか展覧会 を実施。秋田北鷹高校生による シャッターペイントの実施。 ②サスペクツ事業 商店街等を舞台とした推理 ゲームを2回計4日実施。	県	地域住民	平成24年4月1日	北鷹高校生による図案を基に 行ったシャッターペイントでは 鷹巣地区の観光資源をペイント し、行き交う人を和ませている。 サスペクツは昨年からの引き 継ぎ行われ県外からの誘客に一 役買っており、好評である。	商工会では、冬期の開催にも多 くの参加者が見込まれるサスペ クツは継続して行いたい意向を 示しているが、資金面での課題 がある。シャッターペイントは シャッターがおりている前提で あるため商業での賑わいという 面では課題が残る。
						平成23年9月10日 ～ 平成24年1月22日							平成24年11月5日		
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	観光推進・ 産業振興班	内藤 清生	0186-62- 1251	米代の恵みマッ チング推進事業	大館北秋地域の食農観につ いては、他地域と同様に特産品 や観光資源を県外等に売り込む マーケティングが不足している ことが課題である。大館北秋の 地域情報を集約し、事業者間の 連携を支援すると共に、首都圏 への売り込みキャラバンやB級 グルメフェアの開催などにより 地域の特産品や観光情報をPR していく。	23,600	直営	山本地域振興局を幹事局とし た県北3局合同事業。平成24 年2月22日～24日、能代広域 広域交流センターを会場に、 首都圏バイヤーを招聘し件北 一円の事業者との商談会、現 地視察を行った。	県	商品開発 事業者	平成23年4月1日	事業の効果としては、参加し た事業者と企業は商談が出来る 場を欲していることが分かり 双方とも満足している。	本地域には、全国で販売され ても他の商品に引けを取らない 素材が多くあるにもかかわらず、 機会を逃している感がある。首 都圏での継続的な販売には積極 的な商談の回数をこなしていく 必要がある。食品産業課の首都 圏イベントなどを利用し、露出 を増やす努力が今後も必要であ る。
						平成24年2月22日 ～ 平成24年2月24日							平成24年11月5日		
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	観光推進・ 産業振興班	小寺 一康	0186-62- 1251	高齢者等買い物 難民対策事業	北秋田市阿仁地区では移動の 手段が少なく日々の買い物に 苦慮している方が多く、生活に 支障を来す場合がある。この方 たちを対象に打当温泉を会場に、 地域の商店の協力を得て、日用 雑貨や日用衣料、食料品などの 出張販売を行う。	150,000	直営	・北秋田市商工会への地域重点 施策推進事業費補助金（北秋田 地域振興局高齢者等買い物難 民対策事業） 北秋田市阿仁地区の買い物困 難者を対象に実施。	県	地域住民	平成23年4月1日	品定めして物を買う楽しみを提 供できたが、定期的な開催は難 しい。	今後は、事業者が実施主体とな るなど、行政依存から脱した形 での運営が必要。
						平成24年2月 5日 ～ 平成24年2月19日							平成24年11月5日		
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	観光推進・ 産業振興班	石井 学	0186-62- 1251	「みんなけ！北 秋」誘客促進事業	東北新幹線延伸による誘客 対策と大館能代空港・内陸線の 利用促進を含めた広域観光メ ニューの創出と情報発信、及び それらに対応した受け入れ体制 整備を推進するため、管内市村 、団体、観光業者等での連携を 行い、PR事業の展開、魅力ある メニューの創出・情報発信を行 う。	3,131,691	委託	○内陸線活用事業 ・秋田内陸線トレインミーテ ィング ・秋田はなまるモニターツアー ・ひな列車の運行イベント参加 ○大館能代空港活性化PR事業 ・大館能代空港スカイフェスタ ・中国関係ランドオペレーター 訪問、台湾エージェント訪問 ○情報発信事業 ・青森県新青森駅 ・ネクスコ東日本東北自動車道 下り線前沢SA	県	旅行エー ジェン ト、地域 住民、首 都圏域住 民	平成24年4月1日	○内陸線活用事業 内陸線を知らない又は乗った ことがない方への情報提供が行 えた。 ○大館能代空港活用事業 空港でのイベントでは、多く の来場者があり、利用時の各種 特典や利便性をPRした。 また海外エージェントキャラ バンへの参加により海外からの 北秋田地域への誘客をPRし た。 ○情報発信事業 青森駅での情報発信イベント では、青森DC期間中であり、 観光客ビジネス客が多く訪れて いた。「ぜひ訪れてみたい」と いった感想が寄せられ盛況の内 に行えた。 ネクスコ前沢SAでの情報発 信イベントでは、用意した資料 が瞬間に訪れる観光客に配布 され、秋田への強い関心が感じ られた。	情報発信によるPR、モニ ターツアーなどによる実体験で のアナウンス効果を狙った事業 を展開し一定の効果はあるもの の、「行ってみたい」といった 欲求に繋がるまでには至ってい ないのが現状である。今後は、 ターゲットの絞り込みと情報の 拡散を行い、より効果的な事業 展開が求められる。

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
総務企画部	飯塚 政範	地域企画課	観光推進・産業振興班	長崎 直樹	0186-62-1251	「ようこそ後輩」職場見学支援事業	労働人口の県外流出や少子・高齢化が加速する中、高校生等の地元就職を推進するため、職場見学や就業体験等の取組を支援する。	83,900	直営	管内高校が実施する職場見学・就業体験の取組を支援するため、移動に使用するバスの借上げ補助 【1回目】 ・実施校:比内養護学校 ・見学日:平成23年8月31日 【2回目】 ・実施校:比内養護学校 ・見学日:平成23年11月2日	県	学生	平成24年4月1日	今回は主に北秋田市のサービス系事業所を対象を絞って見学を行った。事前事後学習の中で共通して必要となるのが「コミュニケーション」の力であることに生徒達が気付いた点が大変有意義であった。	本事業は今年度で終了するが、養護学校からは引き続きこういった機会があれば利用したい旨の感想が寄せられた。
						平成24年11月5日									
福祉環境部(大館・鷹巣阿仁)	南園 智人 石山 明	環境指導課	環境・食品衛生班(鷹巣阿仁)	渡辺 寿	0186-62-1167	不法投棄対策事業	大館・北秋田地域の美しいふるさとを育むまちづくりをするため、看板等啓発物の設置を行い、廃棄物不法投棄の未然防止を図る。	811,256	委託・直営	看板等啓発物の設置	県	地域住民	平成24年4月1日	看板等の設置により、場所によっては投棄量の減少がみられた。	看板等啓発物の破損があり、今後に課題を残した。
						平成23年9月21日～平成23年12月6日									
農林部	鈴木 昌明	農業振興普及課	担い手経営班	長谷部 毅	0186-62-3950	北秋田アグリビジネス支援事業	農業者の高齢化、後継者不足等農業を取り巻く環境が厳しくなる中、地域農業の担い手として、集落営農組織の法人化、経営の多角化等により経営基盤の強化を図る必要があった。	1,207,425	直営	・農産物の販路拡大、加工部門の導入に取り組む農業法人に対し、これに係る経費を助成(3法人) ・先進地視察研修(3回) ・農業の6次産業化に係るセミナー(1回) ・農業法人と首都圏量販店/バイヤー等との情報交換会(1回)	県	集落営農組織、農業法人、認定農業者等	平成24年4月1日	・本事業の実施を契機に2法人が米、野菜等の直接販売に取り組み始めた。 ・研修等を通じて、24年4月以降に5法人が設立された。 ・これら農業法人の事業拡大等により雇用の創出が期待される。	・農産物価格の低迷等の中でも経営の安定が維持できる農業法人を育成する必要がある。 ・経営の多角化に取り組む農業法人の育成とともに、法人間の連携による農業機械の共同利用、野菜等の販売等について検討する機会を設ける。
						平成23年7月4日～平成24年3月26日									